



2023年10月11日(水) 全日本教職員連盟

第7次中央要請行動 財務省要望

10月11日、全日教連専従及び単位団体専従13名は、第7次中央要請行動として財務省に対し、文教予算の充実に関する要望を行いました。徳島県教職員団体連合会からは、喜多政博委員長、粟田大智事務局長が参加しました。財務省からは、畠中博主計局主計官補佐(文部科学係)が対応しました。

文部科学省・スポーツ庁・文化庁・こども家庭庁が概算要求で示した施策について以下の事項について必ず予算を確保するよう求めました。

◇重点要望内容

- 小学校における高学年の教科担任制の強化や35人学級の計画的な整備、
教師の処遇改善に必要な予算1兆5302億円
- 学校における働き方改革の推進のための支援スタッフ(教員業務支援員、学習指導員、副校長、教頭マネジメント支援員等)の充実に必要な予算
190億円
- 1人1台端末の更新を含むGIGAスクール構想の着実な推進等に必要な予算
148億円
- 不登校対策COCOLOプラン関連事業及びスクールカウンセラーやスクール
ソーシャルワーカーの配置促進をはじめとするいじめ対策・不登校支援等総合
推進事業に必要な予算229億円

各省庁への要望の詳細については全日教連HP「要望結果報告」に今後掲載してまいります。是非御覧ください!

